

東栄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 4,565	千円 2,957,124	千円 46,931	千円 647,137	% 21.9	% 19.2

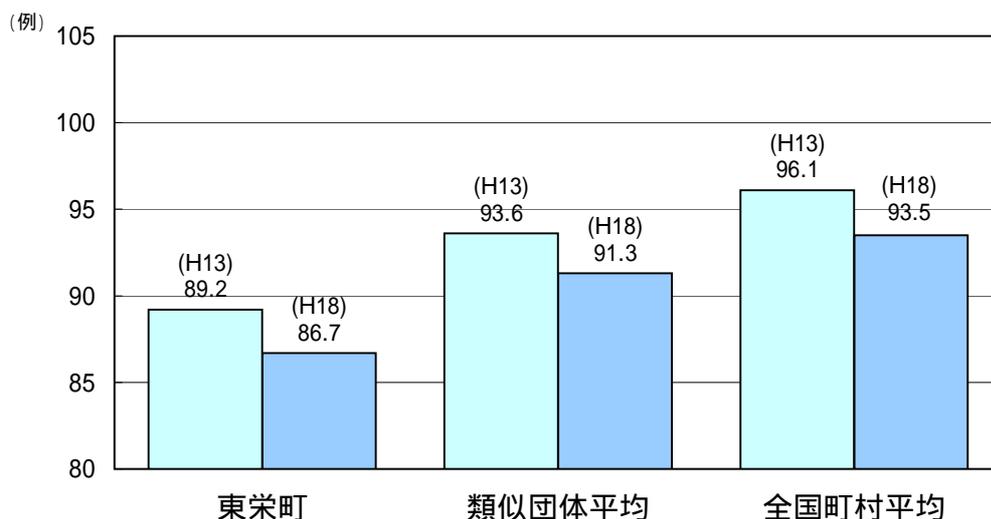
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 83	千円 277,790	千円 30,642	千円 113,971	千円 422,403	千円 5,089	千円 5,674

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東栄町	44.5 歳	317,651 円	347,994 円	336,556 円
愛知県	44.8 歳	374,406 円	495,641 円	442,686 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.9 歳	322,081 円	361,118 円	351,040 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東栄町	48.3 歳	203,105 円	220,675 円	204,868 円
うち 学校給食員	51.3 歳	207,587 円	214,883 円	209,775 円
うち その他の職員	46.1 歳	199,845 円	211,879 円	201,300 円
愛知県	49.7 歳	348,076 円	419,116 円	401,531 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	49.1 歳	260,678 円	281,203 円	274,516 円
民間事業者平均	59.1 歳		315,294 円	

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		東 栄 町	愛 知 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	129,600 円	-
	中学卒	123,900 円	116,400 円	-
医 師	博士課程終了	417,300 円	- 円	-
	大学6卒	404,400 円	- 円	-
薬剤師	大学卒	176,100 円	- 円	-
保健師	大学卒	198,800 円	- 円	-
	短大3卒	186,700 円	- 円	-
看護師	短大3卒	186,700 円	- 円	-
	短大2卒	178,300 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

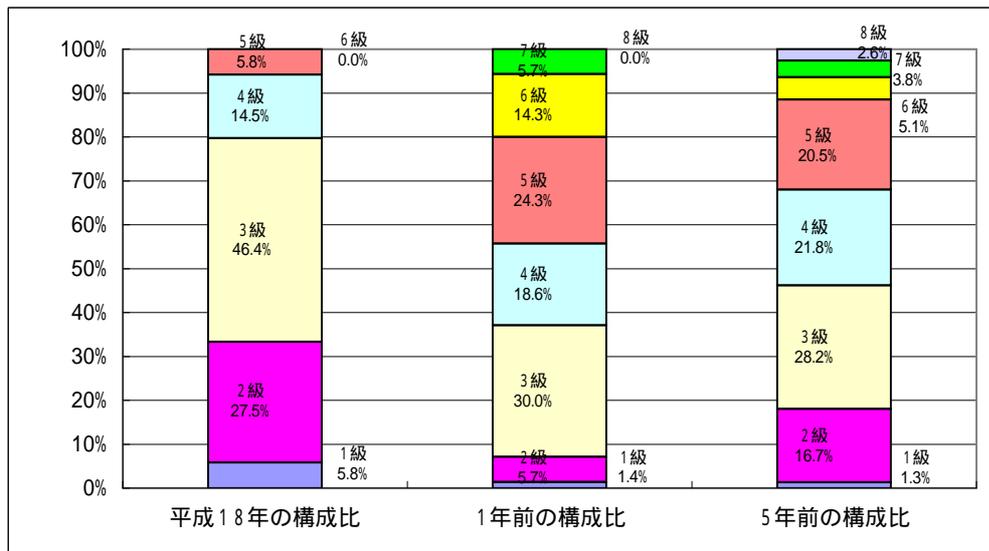
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	254,600 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	0人	0.0%
5級	課長	4人	5.8%
4級	課長、課長補佐	10人	14.5%
3級	係長、主任	32人	46.4%
2級	主事	19人	27.5%
1級	主事	4人	5.8%

- (注) 1 東栄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	69 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	72 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 栄 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,483 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 2,107 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	9,071 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名古屋市	12 %	1 人	10 %

(注) 在勤地の支給割合に基づき支給

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度普通会計決算)	513 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)	513,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	1.2 %		
手当の種類(手当数)	病院関連 3 その他 2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師		診療収入の2%以内
放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線を取扱う者	1月 7,000円
夜間看護手当	看護師及び准看護師	夜間病棟勤務したもの	1回 5,000円
"	介護福祉士	"	1回 3,000円
火葬手当	技能労務職	火葬業務に従事した者	1回 5,000円
霊きゅう車運転手当	一般行政職及び技能労務職	霊きゅう車を運転した者	1回 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度普通会計決算)	487 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)	5 千円
支給実績(16年度普通会計決算)	509 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度普通会計決算)	6 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度普通会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者…13,000円 被扶養配偶者有 …1人目 6,000円 被扶養でない配偶者有 …1人目 6,500円 配偶者無…1人目11,000円 2人目…6,000円 3人目以降…5,000円	同	-	千円	円
	8,821			220,525	
住居手当	自宅(取得から5年未満) …2,500円 家賃23,000円以下 …(家賃-12,000円) 家賃23,000円を超え 55,000円以下 …(家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 家賃55,000円以上 …27,000円	同	-	千円	円
	2,264			226,400	

通勤手当	通勤距離が片道2km以上 である職員に支給	同	単価及び 使用距離 区分	千円 5,615	円 93,583
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員に支給	同	-	千円 2,577	円 286,333

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

給料報酬	区分	給料	月額	
			額	等
報酬	町長	550,000円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000円 / 444,000円	
	助役	545,000円 ()	705,000円 / 416,500円	
	議長	280,000円 ()	395,000円 / 140,000円	
	副議長	200,000円 ()	310,000円 / 105,600円	
	議員	180,000円 ()	290,000円 / 89,600円	
期末手当	町長	(17年度支給割合)		
	助役	3.0	月分	
退職手当	議長	(17年度支給割合)		
	副議長 議員	3.0	月分	
備考	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助役	550,000 × 在職月数 × 0.45	11,880,000円	任期ごとに支給
		545,000 × 在職月数 × 0.27	7,063,200円	任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

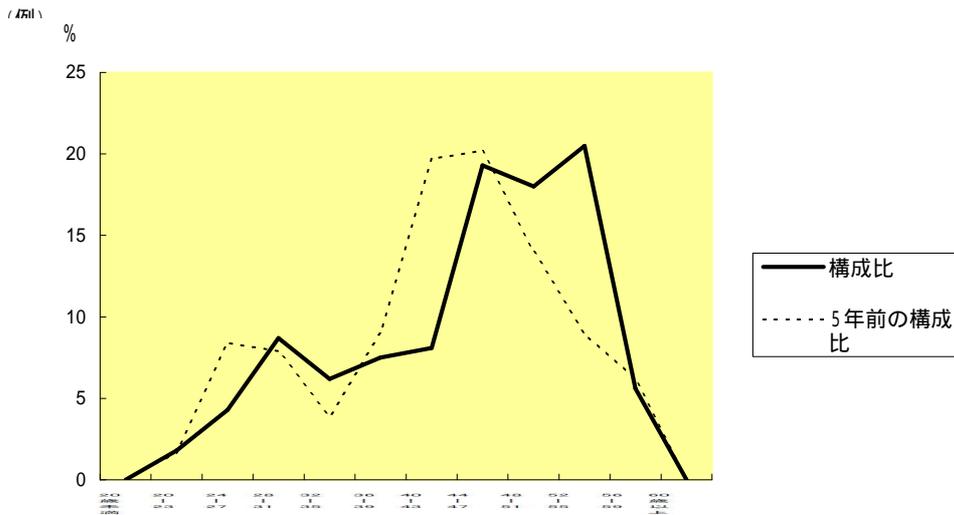
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	議会	2	2	2	係の増設	
	総務	19	21			
	税務	4	4			
	労働	7	7			
	一般行政部門	農林水産	7	7	1	係の統合 保育所の統合 事務量の減少
		商工	2	2		
		土木	6	5		
民生		21	20			
	衛生	5	4	1		
	計	66	65	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.24人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.85人)	
	教育部門	19	18	1	事務の一部を他部門へ移行	
	消防部門					
	小計	85	83	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.18人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.18人)	
公営企業会計等部門	病院	70	66	4	検査業務の委託・事業の廃止	
	水道	4	4			
	交通	5	3	2	建設事業の減少 事業の拡大	
	下水道	4	6	2		
	その他	4	6	2		
	小計	83	79	4		
合計		168	162	6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 44.03人	
		201	201	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		3	7	14	10	12	13	31	29	33	9		161

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
168	156	12	7.1

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
職員総数	職員数	168	162	-	-		156
	増減		6	-	-	6 (3.6%)	12

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。